



港区新橋 5-15-5 国鉄労働組合中央本部 03-5403-1640 発行人 松川 聡 編集責任者 瀧口良二 (組合員の購読料は組合費の中に含む)

月間 1・2 米軍がイラン革命防衛隊司令官を殺害 1・8 イランがイラクの米空軍基地に弾道ミサイル十数発で報復攻撃、トランプ

米大統領はイランへ反撃見送り、経済制裁を追加。イラン軍が敵機と誤認、テヘランでウクライナ旅客機墜落。レバノン逃亡のゴーン日産前会長が記者会見。1・9 英下院がEU離脱法案を可決。武漢市で流行の肺炎が新型コロナウイルス

1・17 阪神大震災から25年。広島高裁が再び伊方原発3号機の運転を認めない仮処分決定。1・20 第二十二回国会召集、安倍首相は施政方針演説で改憲に強い意欲。1・31 英国がEU離脱、貿易交渉は難航必至

国労第190回拡大中央委員会

国労第190回拡大中央委員会は、1月25日の10時から港区新橋の交通ビルにて開催された。協約・協定の承認に続き、当面する闘争方針では14名の中央委員が発言し、書記長集約を受け拍手で承認された。



闘争方針を集約する佐藤書記長

佐々木隆一中央執行副委員長 議長に東京地本の熊田信浩中央委員、副議長に近畿地本の辻将城中央委員が選出された。熊田議長の就任挨拶後、議長団に委ねられた。

中央執行委員会を代表して、松川聡中央執行委員長が挨拶を行い、①組織強化・拡大。②JRの安全安定輸送の確立。③2020年春闘。④政治課題の4点について述べた(2面)。メッセージ紹介では、代表して全日本自治団体労働組合からのメッセージを宮崎浩則総務財政部長が読み上げて紹介にかえ、議題へと移った。

議題の(1)協約・協定の締結承認について、日本貨物鉄道会社関係で4本、①諸懸案事項の整理について(その2)に関する協定(2019年9月20日)。②労働協約(2019年9月30日)。③人事制度の見直しに関する協定(2019年9月30日)。④2019年度年末手当の支給に関する協定(2019年11月22日)。ソフトバンク株式会社関係で2本、①労働協約(2019年9月30日)。②年末手当の支払いに関する協定(2019年11月20日)。に関して、佐々木隆一副委員長より提案が行われ、林昭男中央委員(近畿地本)の貨物の人事制度の見直しに関する質問に回答した後、全体の拍手で承認された。議題の(2)当面する闘争方針(案)について、佐藤裕樹書記長が提案し昼食休憩に入った。委員会は再開され、当面する闘争方針(案)に対する討議が行われた。討議では、藤井浩(四国本部)、林昭男(近畿地本)、菊池要悦(盛岡地本)、北嶋利則(千葉地本)、西山泰三(九州本部)、鶴山章(名古屋地本)、浅井浩二(米子地本)、宮崎和孝(秋田地本)、越前克己(北海道本部)、徳永聖(広島地本)、高橋進(仙台北本)、青山准三(岡山地本)、恒本肇(東京地本)、石井正彦(東京地本)の順で14名の中央委員が発言した。

執行部側の中間答弁や、書記長集約前の答弁を経て、当面する闘争方針(案)に対する書記長集約を、佐藤書記長が①2020年春闘。②組織強化・拡大の取り組み。③労働条件改善。安全・安定輸送の取り組み。④護憲・平和・民主主義擁護の闘いの4点に関して述べた(3面)、全体の拍手で承認された。二〇二〇年春闘勝利!組織強化・拡大!安倍政権の横暴を許さず、平和と民主主義を守り、自衛隊の中東派遣反対、JRの安全・安定輸送と持続可能な総合交通体系の確立をめ

最後に、経団連に対し大幅賃上げを訴えるシユプレヒコーを行い、第1波の中央行動を終えた。

最後に佐々木副委員長の閉会挨拶、松川委員長の団結ガンバローで拡大中央委員会を無事に閉会した。

最後に佐々木副委員長の閉会挨拶、松川委員長の団結ガンバローで拡大中央委員会を無事に閉会した。

最後に佐々木副委員長の閉会挨拶、松川委員長の団結ガンバローで拡大中央委員会を無事に閉会した。

最後に佐々木副委員長の閉会挨拶、松川委員長の団結ガンバローで拡大中央委員会を無事に閉会した。

最後に佐々木副委員長の閉会挨拶、松川委員長の団結ガンバローで拡大中央委員会を無事に閉会した。

最後に佐々木副委員長の閉会挨拶、松川委員長の団結ガンバローで拡大中央委員会を無事に閉会した。

最後に佐々木副委員長の閉会挨拶、松川委員長の団結ガンバローで拡大中央委員会を無事に閉会した。

最後に佐々木副委員長の閉会挨拶、松川委員長の団結ガンバローで拡大中央委員会を無事に閉会した。



安倍政権を退陣させる! 2・6市民集会

安倍政権を退陣させる! 2・6市民集会

安倍9条改憲NO!全国市民アクション主催の「許すな政治の私物化! STOP改憲発議! 新署名スタート! 安倍政権を退陣させる! 2・6市民集会」が2月6日に東京都北区の北とぴあ・さくらホールにて開催された。

安倍政権を退陣させる! 2・6市民集会

さようなら原発 3・20全国集会

さようなら原発 3・20全国集会



国労第190回 拡大中央委員会 委員長挨拶

緊急カンパ協力に感謝します

第190回拡大中央委員会にご参集いただいたすべての仲間の皆さん、大変ご苦勞さまです。中央執行委員長の松川です。中央執行委員会を代表して一言ご挨拶申し上げます。

昨年を振り返ってみると、自然災害が多発し、九州地方や関東地方を中心に甚大な被害となりました。台風の影響で家屋や電気・水道などの生活インフラにも大きな影響が出て、被災された組合員も多数に及びました。また、JR関連施設でも、長野新幹線車両センターは復旧を進めているものの本復旧まではかなりの時間を要する見込みで、吾妻線、水郡線などは運転再開のめどが立っていません。一連の自然災害において被災された関係者と、その中にあるても鉄路を守り復旧に腐心された組合員に対して、感謝とお見舞いを申し上げます。

本部は、この自然災害に対して緊急カンパを取り組み、被災した組合員を中心に義援金を届けてきました。厳しい生活実態の中からカンパをいただいたことに対し改めて感謝を申し上げます。

次代を担う仲間の育成と拡大を

第190回拡大中央委員会に課せられた課題について、以下4点について触れたいと思います。

1点目は、国労の最重要課題である組織・強化拡大についてです。

本部は、昨年の大会で「国労の課題と方向性」今後5年を見据えた組織並びに運動展開」を提起し、様々な議論をいただき、現在初年度を迎えています。今後5年間の組織・財政の推移を分析して運動提起したわけですが、国労運動の継承とさらなる発展のために基本となるのは、組織拡大が必須の課題であるということです。次代を担う仲間の育成と拡大を一体のもの

国労運動の継承とさらなる発展を

労働組合の必要性、国労運動の正しさを訴えて、組織拡大へ

の捉えた運動展開が必要であり、国労総体で取り組むべき課題です。さらに、5年後を見据えた組織体制の整備にも着手しなければいけません。次世代を中心とした組織的な議論を行い、より良い体制の確立が急務です。

この間、「組織拡大・全国統一行動を提起し取り組みを強化してきましたが、若手の拡大が続いているなど一定程度の成果をつかんでいます。中央委員会までの第二次ゾーンを総括し、5月までの第二次ゾーンにつなげ、新入社員対策を含めた組織拡大運動の展開につなげていかなければなりません。

特にJR東日本におけるJR東労組の瓦解という現状において、労働組合とは何かを改めて問われています。「職場において労働組合の必要性を感じない社員が多くなり、未加入状態の継続になっている」といわれています。これは、労働組合の必要性が実感できる運動に接してこなかった証であり、今こそ労働組合の必要性、国労運動の正しさを訴えて、組織拡大につなげていかなければいけません。日々の労働条件や36協定など、未加入や他労組の仲間の身近な職場の課題から取り組む運動を展開することが重要です。

あらためて、組織拡大の重要性を国労組織全体で確認し、取り組みに全力を挙げることであります。

生活の支えとなる地域交通を確保しよう

2点目は、JRの安全・安定輸送の確立についてです。

日本の総人口は、2008年をピークに減少し、生産年齢人口は1995年をピークに減少して減少しています。行政機関の想定では、生産年齢人口は20年後に約1500万人減、40年後に約3000万人減少するとしています。一方で実際に働いている労働力人口は、2018年

で6年連続で増えています。これは、女性や高齢者の社会進出などによるもので、「働き方改革」の功罪もここに現れているといえます。しかし、このような状態が進んでいくと大都市への一極集中の傾向が益々強まり、地方の過疎化は一段と進むこととなります。このような状況を見越して、JR各社は様々な施策を打ち出してきています。

併せてJRでは、国鉄世代が退職期を迎え急激な世代交代が進み、技術継承が大きな課題となっています。しかし、若手を教育しようにも「職場は要員が逼迫し教育どころではない」という現状に置かれています。足りなくなる労働力を補うために近年ではAIの活用や自動化が進められており、自動運転も実証事件に入っ

てきています。阪神淡路大震災から25年が経過し、東日本大震災から9年が経過としています。近年も大

阪北部や北海道胆振東部で大きな地震があり、生活やインフラ被害が伴いました。さらに激甚化する自然災害が多発しています。

そのために、鉄道関連施設は復旧に時間がかかり、復旧か廃線の議論にもなっています。しかし、地方の人口減少と併せて鉄道の廃線となると地域生活は破壊されてしまいます。

JRの路線は、民間会社になつたといえども公共交通の路線です。儲かるか儲からないだけで、経営を論じるべきではありません。会社は当然ですが、国や自治体のバックアップを得ながら、生活の支えとなる地域交通を確保しなければいけません。本部は、11月に国土交通省要請を行

いたしましたが、3月に改めて国会議員や主要政党への要請行動を行って、国労の考えを訴えていくこととします。

統一闘争として20春闘を構築していく

3点目は、2020年春闘についてです。1月20日に開幕した第201通常国会で安倍首相は、「この7年間で日本経済は13%成長した」と声高に演説しました。しかし異次元的金融緩和や法人税の減税などにより、市場に供給された大量の資金は企業に貯め込まれ、国民には届いていません。それどころか、労働分配率の低下や消費増税、医療費負担の増加などにより、生活は一向に改善していません。結果として、大企業は空前の利益を上げる一方で、賃金は上昇せず貧困と格差はますます拡大しています。これが、アベノミクスにおける経済成長なのです。

安倍首相は、7年連続となる官製春闘を主導し経営側に賃上げを求めました。受ける形となつた経団連は、1月21日に経営労働政策特別委員会報告を発表し、ベア自体は「選択肢になり得る」としながらも、19年に引き続き具体的な数値を示しませんでした。さらに、賃上げは各社一律ではなく、自社の実情に応じて前向きに検討していくことが基本」と強調しました。したがって、安倍首相の要請に答える春闘は、もはや終焉したといえます。

国労の2020年春闘における賃上げ要求は、定期昇給の完全実施と基本給平均の4%相当額、11000円を基本とするベースアップを求めるとし、2月12日にJR各社一斉に申し入れることを提起しています。国労はJR各社と多様なグループ会社で働く組合員で構成しています。春闘においては、置かれた状況の違いはありますが、組合員の生活向上や労働条件改善などの負託に応えた闘いが求められています。したがって今年から回答ゾーンの設定や夏季・年末手当の年間要求月数も中央委員会提示し基本的な考えを示すこととしました。各エリア本部の置かれた条件の違いを乗り越えて、同じ方向を向いた統一闘争として2020年春闘を構築していくことと致します。

野党結集の闘いに国労も全力を挙げる

4点目は、政治的な課題です。通常国会の施政方針演説で安倍首相は、やりたい政策については報告したものの、「桜を見る会」やカジノ汚職、連続する閣僚の辞任など政治不信に対する説明も反省も語ることがありませんでした。安倍政権は、憲政史上最長通算在職日数を更新しましたが、権力の私物化や閣僚の任命責任のあいまいさ、国会議員としての説明責任の放棄など長期政権のほころびが明らかです。

また、国会審議に諮ることなく閣議決定のみで、自衛隊を中東地域へ派遣するなど、「戦争」できる国への準備を着々と進めています。この行き着く先は、安倍政権下での改憲であることは明らかです。憲法改悪を許さない運動の展開に向けた連帯が今以上に求められています。

来年10月の任期満了を待たずに解散総選挙となることは間違いないだろうと思えます。安倍政権が招いた政治の劣化や民主主義の破壊をこれ以上許すわけにはいきません。安倍政権に終止符を打つため、野党が結集した闘いに国労としても全力を挙げることに致します。

以上4点の中心的な課題について述べましたが、課題はこれ以外にも山積しています。これから迎える春闘の闘いから、新入社員対策などの組織拡大の取り組みを中心に、次期全国大会まで全力を挙げる決意を申し上げて中央執行委員会を代表してのご挨拶といたします。



委員長挨拶を聴く構成員・傍聴者



国労第190回 拡大中央委員会書記長集約

20春闘を全組合員参加で交渉の下支えを

国労が労働組合として存在することなしに拡大はない

全ての闘いを組織強化・拡大につなげよう 主戦場である職場から労働運動を再構築しよう

安倍政権が進める改憲を絶対に阻止しよう

でもありますが、沖縄に連帯した闘いも今後展開してまいりたいと考えております。もう一つは、原発関連の取り組みについて、福島第一原発の事故の処理はまだまだままならない状況で、さらには、ロボットの投入したとしても高線量ですぐにたつてしまふ。今まで安倍総理は世界にこの原発をセールスしてきたわけです。ただし、その原発などの輸出に関しては、ことごとく海外で頓挫をしました。仙台の高橋委員から報告がありました。昨年は第7回のフクシマ交流を行ってまいりましたが、引き続きその取り組みを強化してまいりたいと思っております。フクシマを風化させない、そういった取り組みには全力を挙げたいと考えておりますし、これから3月には福島県民集会、それから「さようなら原発」の全国集会などが予定されておりますので、中央・地方におけるさまざまな取り組みに各機関の参加をお願いしたいと考えているところでございます。厳しい組織現状から一歩前に出る。こういう意思統一を今委員会でしたいと思っております。そして、次世代の若手の育成、そして確実にバトンを渡せるように、全組合員のご協力をお願いしたいと思います。

2020年春闘の関係について、情勢などについては方針書で既に記載のとおりでございます。そういう中で、国労としては2月12日に各エリア本部の委員会終了後、基本給(平均)の4%相当額の11000円を基本とする新賃金諸要求をJRに提出することとさせていただきます。この要求をかけた上で、賃金交渉を行うエリア本部を支える態勢を職場からつくる必要があるということでございます。多くの委員から、そういった取り組みを職場から支えるという報告がされてきたわけでございますが、春闘は、交渉を行うエリア本部だけでなく、やはり交渉を行っているエリア本部を組合員が支える、こうしたところが春闘なのだろうと考えております。そういった意味では、全組合員が参加できる春闘をどのようにつくるのかについて、全力を挙げて取り組みをしていきたいと考えております。本部としては、3月3日に国労中央総行動を行うことを決めております。学習会の要素などを取り組んで、青・女・家の行動委員会とともに、この春闘についてつくり上げたいと考えているところでございます。

組織強化・拡大の取り組みについてですが、多くの委員の方からこの関係についてご意見をいただきました。本部としては、昨年9月19日に「組織拡大・全国統一行動対策本部」を立ち上げました。闘争指令第1号の継続をさらに確認して、この間、取り組みを進めてきたところでございます。全国大会以降8名の拡大をいただいたと方針提起の中でも報告させていただいたところがございます。東京の石井委員からは、神奈川県本部で2名拡大した、その中の一人はもう一人の仲間をというところで職場で取り組んでいただいているという報告もありました。多くの委員から、こうした取り組みの報告をいただきました。ぜひそういった報告にお互いが学び合いながら全力を挙げてまいりたいと考えているところであります。

国労組織の現状につきましては、既にご存じのとおり、大変厳しい状況にあります。この厳しい状況を打開できる唯一の手段が組織拡大であります。私たちは労働組合でありますから、職場において国労が労働組合として存在することなしに拡大はないだろうと考えております。組織拡大の主戦場は言うまでもなく職場であります。もう一度職場から運動をつくるために、分会を強化しなければなりませんし、労働条件などの不満を抱える他労働者などさまざまな形で吸い上げて、また、東日本の中では未加入の方が70%を占めるという組織状況の中で、世話役活動であったり、趣味であったり、そういったつながりを持つ中で、つながりも大切にしながら取り組みを進めてまいりたいと思っております。

そして、4月には新入社員の方が入社してくる。そういった時期になりますと、昨年来から東日本の中では新入社員の方の組合加入について大きく変わってきております。その新入社員も含めて、未加入者の対策についても東日本本部と連携した取り組みをしてまいりたいと思っております。各エリア本部の委員会の終了後に、2月23日に全国組織部長会議を開催することとしております。さらには、6月には組織強化・拡大経験交流集合同も開催したいと思います。ぜひ全体での取り組みを要請しておきたいと思っております。

秋田の宮崎委員からも、最近業務量が3倍に増加して労災が多発しているという指摘もありました。また、北海道の越前委員からは、技術継承もままならないといったご意見、指摘もございました。先ほど業務部長からのお話にもありましたように、JR各社においては、AIやIoT、そういった研究が進んでおります。山手線の自動運転であったり、さらには九州でも自動運転が進められております。そういった中で、東日本本部あるいは九州エリア本部と連携しながら、この問題に本部としても関わってまいりたいと考えております。

また、業務委託、アウトソーシングなどが進められておりますが、JR本体はそれなりに安全教育等は行われておりますが、二次請、三次請などになると、やはり安全意識よりも目の前の仕事をこなすことで精一杯だという状況の中に追い込まれております。本部はそういった現状なども踏まえて国交省要請も取り組んできておりますし、そういった意味では政党・国会議員要請も含めて今後引き続き取り組みを強化してまいりたいと思っております。



発言する中央委員

労働条件改善、安全・安定輸送の取り組みでございます。JR各社の中では国鉄世代の退職が年々多くなつており、相対的な社員数が減少しているわけです。さらには少子・高齢化社会の中で、生産年齢人口が減少すると

また、業務委託、アウトソーシングなどが進められておりますが、JR本体はそれなりに安全教育等は行われておりますが、二次請、三次請などになると、やはり安全意識よりも目の前の仕事をこなすことで精一杯だという状況の中に追い込まれております。本部はそういった現状なども踏まえて国交省要請も取り組んできておりますし、そういった意味では政党・国会議員要請も含めて今後引き続き取り組みを強化してまいりたいと思っております。

【第190回拡大中央委員会から祝電・メッセージが寄せられた】

- 《友誼組合・団体》
 - 全日本交通運輸産業労働組合
 - 全日本運輸産業労働組合
 - 協議会▽サービス・ツーリズム産業労働組合連合会▽全日本運輸産業労働組合連合会▽全日本自動車交通労働組合連合会▽全日本港湾労働組合▽全国供事業労働組合連合会▽
- 《祝電・メッセージ》
 - 全日本自治団体労働組合▽全日本自治団体労働組合全国一般協議会▽政府関係法人労働組合連合会▽全日本森林林業木材関連産業労働組合連合会▽全国林野関連労働組合▽鉄道運輸機構労働組合▽日本運輸倉庫労働組合▽京葉臨海鉄道労働組合▽名古屋臨海鉄道労働組合▽全国労働組合連絡協議会▽東京都労働組合連合会▽郵政産業労働者ユニオン▽日本国家公務員労働組合連合会▽日本医療労働組合連合会▽全国農業協同組合労働組合連合会▽全国生協労働組合連
- 《政党・弁護団》
 - 社会民主党党首又市征治▽日本共産党中央委員会▽国労弁護団常任幹事宮里邦雄

(敬称略・順不同)

2020年春闘勝利！組織強化・拡大！安倍政権の横暴を許さず、平和と民主主義を守り、自衛隊の中東派遣反対、JRの安全・安定輸送と持続可能な総合交通体系の確立をめざす特別決議

本日、私たちは第190回拡大中央委員会を開催し、組織強化・拡大を最重要課題として確認し、職場からの具体的な闘いの積み上げと粘り強い交渉のなかから当面する2020年春闘を全力で闘い、賃上げと労働条件の改善を勝ち取るとともに、安全保障関連法(戦争法)成立以降加速する「戦争する国づくり」、原発再稼働、沖縄辺野古新基地建設、労働法制改悪に反対し、全力をあげて闘い抜くことを決定した。

安倍首相はデフレ脱却として異次元な金融緩和を進めてきた「アベノミクス」が停滞するなか、経済政策の失敗を覆い隠すため、昨年末、経団連の会合で七年連続の賃上げを要請したが、経団連は、2020年春闘に対し「従来型の賃上げやベースアップ議論ではなく、生産性向上や付加価値の高い事業に貢献できる働き方が必要」として働き方改革な

どを重視する姿勢を示し、政府の賃上げ要請に基づく「官製春闘」からの脱却姿勢を鮮明にした。

働く者の現実、非正規雇用が全体の4割近くを占め、1100万人近くの人々が年収200万円以下で働かされる一方で増え続ける企業内部留保など、大企業と一部富裕層への富の集中・集積はこれまでにないほどに顕著となっている。私たちは、今春闘において、JRをはじめ大企業の内部留保を労働者に還元させ、国内総生産の約6割を占める個人消費を拡大させることが日本経済再生への道であり、2020年春闘で「底上げ・底支え」格差是正と「すべての労働者の立場に立った働き方」を実現させるために全力を尽くすことを確認した。

安倍政権は改憲勢力が衆参両院で3分の2議席を占める「数の力」を背景に、憲法改正の国会発議を目論んだが、昨年7月に行われた参議院議員選挙では、野党が結束し、3分の2に及ばない状況を作りだした。それにもかかわらず、安倍首相は1月20日に召集された第201回通常国会の施政方針演説において「東京オリンピックを国民と共に

成功させよう」と強調しながら、あらためて憲法改正の実現に強い意欲を示し、「衆参両院の憲法審査会場で議論を進めよう」と呼びかけ、一部野党も巻き込みながら、改憲の布石である国民投票法改正案を成立させることに躍起となっている。しかし、その思惑とは裏腹に数々の疑惑が持ち上がっている。核を見る会、私物化問題、I.R汚職事件、公選法違反に絡む閣僚辞任など政治と金をめぐるみずからに不都合な問題をひた隠そうとする姿勢に大きな批判がわき起こっている。去る1月18日に広島高裁は伊方原発3号機の運転を認めない決定をした。さらに沖縄では昨年2月24日に埋め立ての賛否を問う県民投票が行われ、圧倒的反対の民意が再び示されたなか、辺野古新基地建設では新たに軟弱地盤が発覚し、工期に10年かかることも明らかになった。ましてや国会での審議や議決をも一切無視し、政府の

み判断で、事実上、トランプ米政権の呼びかけによる集団的自衛権行使のための「有志連合」に加担する自衛隊の中東派遣は到底許されるものではない。

いまこそ平和憲法と立憲民主主義を真つ向から踏みしめる安倍政権の横暴な姿勢に歯止めをかけ、社会的格差を是正し、労働者保護ルールの改悪阻止、非正規労働者の雇用・労働条件の改善など、国民・労働者の生活と権利を守るため、今ほど労働組合がその先頭に立つて闘うことが求められているときはない。

107人が犠牲となり、多数の負傷者を出した福知山線脱線事故から15年を迎える。安全・安定輸送の確保、持続可能な総合交通体系の確立は焦眉の課題である。JR西日本での新幹線台車亀裂やJR北海道新札幌構内での信号機倒壊も「重大インシデント」に指定されてきた。JR各社において営利を優先する効率化・合理化が進められ、安全輸送の根幹である技術継承、労働条件、教育の不十分から、重大事故が相次いで発生しているが、安全・安定輸送の確立は何よりも優先されなければならない。また、広がるJR会社間の格差と、JR北海道・四国・貨物会社の経営問題は極めて深刻である。新幹線並行在来線の第三セクター化や赤字線の廃止、列車の自動運転化など、国鉄の「分割・民営化」以降のJR体制の検証を強め、近年頻



特別決議を提案する大北副青年部長

特別決議を提案する大北副青年部長

現在、JR東日本社内において、過半数労働組合の消滅により、事業所ごとの過半数代表選挙が行なわれていく。こうした情勢を受け、2月12日に開催した第9回中央執行委員会において、本部は組織の最重要課題である組織強化・拡大の目的達成のために、「JR東日本組織対策委員会」の活動を強化し、JR東日本における組織強化・拡大の本における組織強化・拡大の取り組みに集中することを確認し、翌13日に闘争指示第49号を発した。

「組織拡大・全国統一行動」の具体的展開と「JR東日本組織対策委員会」の取り組みの強化について(抜粋)

2020年春闘が闘われている最中に、JR東日本本社において、JR東労組が分裂するという事態を迎えた。

「JR東日本組織対策委員会」の目的と構成について

「JR東日本組織対策委員会」の目的と構成について

「JR東日本組織対策委員会」の目的と構成について

「JR東日本組織対策委員会」の目的と構成について

闘争指示第49号

「組織拡大・全国統一行動」の具体的展開と「JR東日本組織対策委員会」の取り組みの強化について(抜粋)

2020年春闘が闘われている最中に、JR東日本本社において、JR東労組が分裂するという事態を迎えた。

「JR東日本組織対策委員会」の目的と構成について

「JR東日本組織対策委員会」の目的と構成について

「JR東日本組織対策委員会」の目的と構成について

「JR東日本組織対策委員会」の目的と構成について

「JR東日本組織対策委員会」の目的と構成について

2020年春闘スタート

上野支部駅頭宣伝行動

2月12日に本部及びエリア本部はJR各社に対し「新賃金要求」及び「労働条件改善要求」を提出した。

2020年春闘の本格的なスタートを受け、東京地本上野支部では、翌13日に金町駅・田端駅にて20春闘勝利に向け

た宣伝行動を地域の仲間と共に取り組んだ。

田端駅前宣伝行動

田端駅前宣伝行動

田端駅前宣伝行動

速報 組織拡大

◎水戸地方本部 1名の仲間が加入 2月13日付

本間 誠 (本部組織部長) 武田 幸喜 (東日本本部組織部長) 横倉 一夫 (東京地本組織部長) 赤沼 廣行 (水戸地本書記長) 田中 泰伸 (八王子地区本部書記長)

本間 誠 (本部組織部長) 武田 幸喜 (東日本本部組織部長) 横倉 一夫 (東京地本組織部長) 赤沼 廣行 (水戸地本書記長) 田中 泰伸 (八王子地区本部書記長)

本間 誠 (本部組織部長) 武田 幸喜 (東日本本部組織部長) 横倉 一夫 (東京地本組織部長) 赤沼 廣行 (水戸地本書記長) 田中 泰伸 (八王子地区本部書記長)

本間 誠 (本部組織部長) 武田 幸喜 (東日本本部組織部長) 横倉 一夫 (東京地本組織部長) 赤沼 廣行 (水戸地本書記長) 田中 泰伸 (八王子地区本部書記長)

本間 誠 (本部組織部長) 武田 幸喜 (東日本本部組織部長) 横倉 一夫 (東京地本組織部長) 赤沼 廣行 (水戸地本書記長) 田中 泰伸 (八王子地区本部書記長)

本間 誠 (本部組織部長) 武田 幸喜 (東日本本部組織部長) 横倉 一夫 (東京地本組織部長) 赤沼 廣行 (水戸地本書記長) 田中 泰伸 (八王子地区本部書記長)

家族の幸せを災害から守る

火災共済 ⊕ オプション保障(類焼損害保障)

えっ! 火災共済だけじゃ 隣家への延焼は保障されないの?

自宅から出火して隣家へ延焼させてしまっても、失火責任法では、著しく注意を欠いた重過失でなければ隣家から損害賠償請求はされません。しかしこの先、両家とも住み続けるとしたら… 道義的な責任を果たすためにも必要なのが「類焼損害保障」です。

オプション保障(類焼損害費用保険)は、共栄火災海上保険株式を引受保険会社とする保険契約であり、共済ではありません。詳しい内容は必ずパンフレットおよび重要事項説明書をご確認ください。

みんなで暮らしをガード

交通共済 (JR職域生協)
全国交通運輸産業労働者共済生活協同組合

B1424401E2144-20150209